

▼命の水を湛える七ヶ宿ダム

宮城県

七ヶ宿町

しちかしゆくまち

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

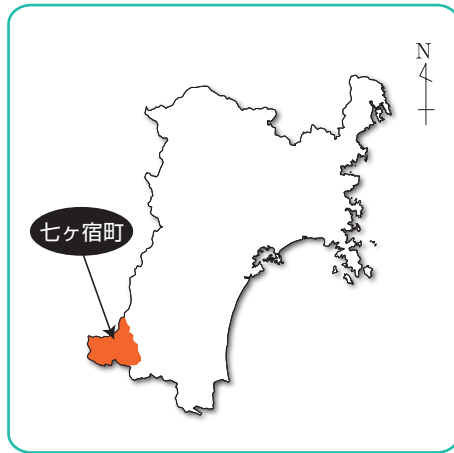


キラリ耀きこころ安らぐまちづくり

小さくても持続可能な「住み心地100点」を目指して

七ヶ宿町の紹介

七ヶ宿町は蔵王連峰の南麓、宮城県の最南西部に位置し、福島・山形の両県と境界を接し、奥羽山脈の東南斜面の一角を占め、周囲91kmにおよぶ自然環境に恵まれた町です。町のほぼ中央を東西に白石川が流れ、これに沿うように集落が形成されています。地域の大部分が森林ですが、自然が破壊されずに残っており、青い空と四方の山々が美しく調和して



▲滑津大滝の紅葉

います。平成3年10月には「七ヶ宿ダム」が完成し、仙台市を含む県民183万人の水がめを擁する水源の町でもありません。江戸時代には、奥州と羽州を結ぶ道が「山中七ヶ宿街道」と称され、7つの宿場があったことが町名の由来となっています。夏には、歴史ある七ヶ宿街道をわらじで歩くイベント「わらじで歩こう七ヶ宿」が開催され、多くの方が参加します。また、冬にはスキーやスノーボードなどのウィンタースポーツなどが楽しめる自然豊かな町です。

わらじで歩こう七ヶ宿

「町民あげてのおもてなし・第19回ふるさとイベント大賞ふるさとキラリ賞受賞」

町の人口は昭和25年の5、536人をピークに年々減少していったところに、昭和60年に七ヶ宿タムの建設が始まり、3つの集落で158世帯、637名の移転が余儀なくされ、人口は2、543人となり過疎化に一層拍車がかかりました。人口減少が進む中、町民一人一人が町を元気にしようという強い気持ちで昭和61年にスタートしたのが「わらじで歩こう七ヶ宿」です。今年で31回目を迎える同イベントは、藩政時代に奥羽13大名の参勤交代や出羽三山詣りなどの旅人や商人が行きかかった山中七ヶ宿街道の賑わいを再現し、当時の旅人気分を体験するイベ



▲わらじで歩こう七ヶ宿

ントです。参加者は毎年約600名、リピーター率が70%を超える七ヶ宿町で最大のイベントとなっています。「町民あげてのおもてなし」という表現が正にぴったりの内容で、イベントのメインアイテムでもあるわらじは、すべて地元の高齢者による手作りです。5月から約3か月の時間をかけて毎年700足のわらじを作り上げてもらっています。道中では関所で代官の手形改めが行われ、殿と姫が揃って参加者を歓迎します。手づくりの漬物でもてなしをします。おばあちゃんや各集落の休みどころでは、集落の役員さんやご婦人方が冷たい麦茶や果物などでお出迎えをします。その他にも商工会や地元企業などが流しうめんやかき氷を振る舞い、参加者の疲れを癒してくれます。地元の小学校は学



▲殿と姫のお出迎え

校行事として全校児童が参加し、毎年仮装をしてイベントの盛り上げ役になるなど、子どもたちのふるさと愛の醸成の場ともなっています。

このイベントが行われてきた30年の間に町の高齢化率は26・31%上昇し、平成27年度は46・41%となったことから今後もこのイベントを継続するうえでの課題は高齢化です。現にわらじの作り手が年々減少しており、わらじが作れなくなればこのイベントの存続が危惧されるところです。この状況を踏まえ、昨年12月にわらじづくりの技術を若い世代に伝え後継者を育成するわらじづくり講習会の試みもスタートしました。

町民一人一人が知恵を出し合いスタートしたわらじで歩こう七ヶ宿。高齢化と担い手不足という危機に面しても、知恵を出し合い、地域愛と誇りをもって、



▲旅の安全を祈願して

「七ヶ宿だからこそのおもてなし」を続けていきたいと思えます。

七ヶ宿そば街道

「冷涼な気候は良質なそばを生む」

町内には5つのそば屋があり、そば街道として人気を博し休日にはたくさんのお客様が訪れます。七ヶ宿のそばは、名産品として古文書「奥羽観迹聞老志」にも記録が残るほどで、冷涼な気候は良質なそばを作り出しています。

5つのそば屋はそれぞれに特徴があり、そばの揚げ豆腐やそばデザートとのセットメニューが人気の「農民そばや芭蕉庵」、地元の山菜やイワナのから揚げも楽しめる「山里のそばまるいち」、メニューはもりそばのみでどこんそばの味にこだわる「そばの里がんこ」、ボリュームたっぷりの野菜、山菜の天ぷらが人気の「かやぶき屋根の店そば吉野屋」、地元の旬の野菜や魚介を揚げたかき揚げ丼セットのランチが人気の「そば茶房牧之原」といった具合に、様々なおいしいそばをお楽しみいただけます。

11月の初めには各店舗が提携し「新そば祭り」が開催されます。もりそばをワンコインで提供し、数店舗をはしごしたランプを集めればプレゼントを贈呈する内容で、毎年行列ができる賑わいとなっています。

平成26年に建設した宮城県内唯一の雪室は、低温で作物に適した湿度で保存で

きることから、収穫したそばを雪室で保管し、雪室そばとしてお客様に提供する店舗もあります。雪室そばは甘みがあったおいしいと高評を得ています。

町内のそばの作付面積は29haで、耕作放棄地対策にもなっています。特に農民そばや芭蕉庵を経営する山田益広さんは「ふるさとの田畑が耕作放棄地となり荒廃していくのは忍びない」と平成11年に脱サラしてそば店を開業。店の切り盛りとともに地域の遊休農地や耕作放棄地を積極的にそば畑に転換し、作付面積は21haを超えました。8月から9月にかけて

バリエーション
豊富なそば街道



▶町を彩るそば畑

咲き誇るそばの花は、一面が白いじゅうたんのようで、青い空と白く美しいそばの花はきれいなコントラストを描き、美しい景観を作り出します。

地方創生の取組

人口は今後も減少していくことが予想されます。人口ビジョンの推計では平成27年に1,542人だった人口は、平成52年の推計では747人になると見込まれています。何も手立てをしなければ現在の人口の半分以下になるということです。出生率の上昇に加え子育て世代の転入や学生、リタイアした方のUターンが実現するなど総合戦略の効果的な実施により、平成52年の将来人口を1,062人とし、その後の人口減少を緩やかなものにしていくことを目標としています。

移住定住の流れを作る

〜(株)七ヶ宿くらし研究所の設立〜

総合戦略の確かな実行のため、牽引する経営体として(株)七ヶ宿くらし研究所を創設しました。交流人口の拡大に向けた営業力、情報発信力を強化し、移住定住の流れを創出する役割を担います。具体的には、七ヶ宿町移住定住支援センターの指定管理受託事業者として、古民家ゲストハウスでのカフェ運営や空き家バンクの管理、お試し居住事業などの移住支援事業と、豊かな自然の中で山暮らしを



▲七ヶ宿くらし研究所



◀くらし研究所オープン

体験する自然体験事業や若者参加の交流事業の企画や運営を行います。新規事業所の創設で新たな雇用実現も果たし、今後の事業展開が期待されます。

便利で魅力ある定住環境の整備

〜20年住んだら住宅プレゼント〜

地域担い手づくり住宅の建設は、移住定住施策の目玉事業です。

町外に居住し、七ヶ宿町の豊かな自然環境の中で子育てをしたい方、地域の活

動に積極的に参加してくださる40歳までのご夫婦で、中学生以下のお子さんがいるご家族を入居対象とした町営住宅の建設事業です。この住宅の最大の特徴は20年居住すると住宅と土地を無償で提供することとしています。そのために、入居者が決定してからお好みの間取りで建設をします。住宅の概要は木造2階建て、延べ床面積は125㎡以下、敷地面積が350㎡程度となっています。

平成27年度には2棟建設し2世帯7人が入居しました。平成28年度も2棟建設しています。この住宅は平成30年度まで毎年2棟ずつ建設予定で、現在まで5棟建設し、5世帯20人の家族が入居しています。ご興味のある方は町のホームページをご覧ください。



▲入居者への引渡式



▲賑わい拠点へ第1歩

利便性に配慮した
賑わい拠点施設を整備
～ミニスーパーを核として～

町内にはスーパーなどの大型店舗はなく、地元の商店も売り上げの減少や後継者がいないなどの理由で閉店する商店が増えてきました。日用品や食料品の買物は近隣市町の商業施設で済ませる方が多く、自家用車での移動が困難なお年寄りなどは移動販売車から購入する生活になっていきます。

人口ビジョン策定における若者世代や学生への意向調査では、町内に商業施設が欲しいという声が多く、そのニーズへの対応は若者定住環境の整備において重要な施策と位置づけました。



構想事業化を検討していたところ、スーパー事業を経営しているみやぎ生活協同組合による、コンビニ大手のファミリーマートを併設したミニスーパーの出店が決定しました。日本各地で進む高齢化による過疎地域での事業展開を模索する事業者と、商業施設誘致を計画する本町の双方にとって思惑が合う形となりました。平成29年4月の開業となります。

ミニスーパーを施設の核として、カフェやレストランなどの飲食機能とガソリンスタンドやコインランドリーなどのくらし応援機能と併せて町営バスのバスターミナル機能を集約するなど、賑わいを創出して町民の生活の利便性向上と定住環境の充実を図ります。

子育て世代応援の町
～子どもは地域の宝～

町内には小学校、中学校、保育所が各1施設ずつあります。人数は減少傾向にありますが、1人1人の顔が見える安心な環境で個性を伸ばしながら成長していきます。七ヶ宿町では子どもたちがそれぞれ主役になれる町です。外国語活動は保育所から英語に触れる機会を設けており、小中学校ではタブレット端末を1人に1台配布し、毎日のドリル学習を積み重ね基礎学力の向上に取り組みむなど、少人数だからこそ教育活動を展開しています。

平成28年度から保育料無料、学校給食費も無料となつて、医療費は高校卒業まで無料、お子様の成長に合わせて最大70万円を支給する子育て応援支援金制度など、子育て世代を強力に応援する施策を展開しています。



▲地域の方々とグラウンド・ゴルフ交流会

おわりに

これからのまちづくりでは若者定住（移住）がカギになります。そのために、働く場所を確保し雇用を創出することも、七ヶ宿町への移住・定住の流れをつくり、若い世代の結婚や子育てを応援し、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る取り組みの実現にチャレンジします。町民が「丸」となって七ヶ宿に「住みたい運動」を広げ、町に住む誰もが幸福感や豊かさを実感できる、小さくても持続可能な「住み心地100点」のまちづくりを目指します。

七ヶ宿町長 小関 幸一

（平成28年10月24日付第2978号）



▲保育所の元気な子どもたち

▼田園散居集落「散居の夜明け」

山形県

飯豊町

いいでまち

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働



種をまこう。日本で最も美しい村の未来へ。
〜田園の息吹が暮らしを豊かにするまち〜

飯豊町の紹介

飯豊町は、山形県の南西部に位置し、総面積約330km²のうち8割以上が緑豊かな山林が占めています。飯豊連峰から流れる清流白川が町を縦断し、最上川に注ぎ、全国的にも数少ない屋敷林に囲まれた、田園散居集落が美しい景観を形成しているまちです。

人口は約7,200人。基幹産業は農



田園散居集落

飯豊連峰から流れ出る清流白川は肥沃



▲日本三大和牛「米沢牛」の主生産地です。

業。日本三大和牛といわれる米沢牛の約4割は飯豊町で育てられています。また、米、アスパラガス、こくわワイン、どぶろくなどが特産です。
山形を代表する夏のイベント「花笠まつり」に欠かせない花笠の多くを飯豊町中津川地区のおじいちゃん、おばあちゃんが作っています。東京からは山形新幹線に乗り約2時間30分で来ることが出来ます。

な扇状地を形成し、流域は豊穰な稲作地帯として発展してきました。その扇状地の肥沃な土地の流水が得られる場所に屋敷を構え、散居集落の形態が作られたと考えられています。

冬季間のきびしい季節風である北西風を遮るために屋敷林が植えられ防風や防雪に耐えるとともに、影切りの枝は燃料として使い、林は稲掛けにも利用するなど、農村生活の知恵として多様に活用されてきました。それらが、永い風雪に耐え、守り育て、受け継がれながら、今日の美しい「いいでの田園散居集落」として形成され、屋敷林と散居集落が広大な水田の中に見事に調和した、まるで絵に描いたような心安らぐ農村の原風景が広がっています。

5つの種をまこう

現代は「明治維新」「戦後復興期」に続く転換期にあります。時代はまさに大きな変革期を迎えようとしています。今、長期的な節目にしっかりと視座を据えて、次の時代の方向を見つめた戦略を実行することが重要です。そのために、飯豊町は常に将来へ向けた「種をまく人」であるべきと考えます。

人口減少と少子化、高齢化、若者の晩婚化、過疎化による集落の変貌など、皆さんの課題に果敢に取り組んでいくた

め、平成27年10月、「飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

総合戦略の5つの基本目標を種に例え、土を深く耕し、肥沃にして、種をまき、水を注ぎ、根も茎も花も実も力強く育てなくてはなりません。

01 人をはぐくむ種

「飯豊町総合計画」の基本理念は「住民主体のまちづくり」。主役は「人」です。将来を担う子どもたちに、目標に向けてチャレンジする姿勢や情熱を注ぐ力、学び習慣や学び意志を身につける取り組みを行います。一人ひとりがまちづくりに関わることができる環境を整備し、人材を育成する「人をはぐくむ種」をまきます。

02 世代をつなぐ種

健やかな子を育てるためには、安心して産み育てられる環境の整備と、家族や地域の見守りが必要となります。地域の担い手になる子どもたちと親世代や祖父母世代が世代間交流を図りながら地域の暮らしや食文化を継承し、次代へとバトンを渡すために「世代をつなぐ種」をまきます。

03 縁（えにじ）をつむぐ種

全国的な「田園回帰」の流れの中、本町への人の流れを構築するために最も重要なことは「縁（えにじ）」を大切にすることです。U・イーターン希望者や飯豊町を訪れた方との縁を大切にし、観光と交流を振興します。また、情報発信体制を整備し、移住と定住、観光と交流の「縁

をつむぐ種」をまきます。

04 郷土をたがやす種

持続可能な郷土を創るために、最も重要なことは「地域力」です。すなわち農業の未来を切り拓く農業改革を実施することです。エネルギーと食、住の地産地消を進め、地域自給と圏内流通、安全で安心の農と食による循環型社会を構築し、地域を基礎とした持続可能な農業と農山村の地域づくりのために「郷土をたがやす種」をまきます。

05 可能性をひらく種

農山村が経済的自立をするために最も重要なことは、農山村が持つ新しい価値や魅力、可能性を見出すこと、自然と社会と科学の両立を可能にする「技術革新」です。これにより企業が成長し、新しい産業が生まれ、雇用が創出され、地域が活性化します。農山村が経済的自立をするために「可能性をひらく種」をまきます。

自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり

総合戦略の基本目標の一つ「可能性をひらく種」のプロジェクトとして、平成28年1月、本町にリチウムイオン電池開発研究所「山形大学×E・V飯豊研究センター」が開所しました。「自然・文化と最先端科学の融合」が、新たな産業と雇を生み出し、子どもたちの夢を育みふる



▲飯豊子ども研究所の体験授業の様子

さとへの誇りを醸成するこのプロジェクトは、本町にとって大きなチャレンジです。同センターは、リチウムイオン電池の材料開発や組み立て、性能評価、安全性試験まで一貫開発可能な試作工場です。リチウムイオン電池は、自動車やスマートフォンなど身近な道具から惑星探査機など宇宙空間まで、幅広い分野で使

用されています。この事業は、飯豊町、山形大学、山形銀行の3者が地域経済の活性化や人材育成などを促進するため実施する産学官連携事業です。同センター内には、子どもたちが科学への興味を深める場として、「飯豊子ども研究所」も開所されました。また、ヒト・モノ・カネ・情報の集積地として、雇用創出、人材育成、企業間連



▲山形「花笠まつり」の菅笠づくり

具体的には、稲作から新たな土
地利用作物への転換を図る飯豊型
水田利活用の推進、若手の担い手
や地域農業リーダーを塾生とした
「飯豊・農の未来塾」を開塾し、農
業政策や農業栽培技術、農業経
営、市場醸成等に関することを学
んでいます。

携、新技術形成、町内産業への経済効果
等、多方面の効果が期待されます。この
リチウムイオン電池開発研究プロジェクト
には、現在、国内外の民間企業31社が
参画しています。

飯豊・農の未来事業

総合戦略の基本目標の一つ「郷土をた
がやす種」のプロジェクトとして、「飯豊・
農の未来事業」を実施しています。平成25
年度に「飯豊・農の未来賞」を創設し、土
地利用型作物の農業振興に関する新たな
企画提案や町の農業施策全般に関する企
画提案論文を募集。全国から23編の応募
があり、最優秀論文2編を決定しました。
平成26年度、提案論文の具現化に向け
て、7つの実施計画「seven plan」を策
定し、取り組みを進めています。「seven
plan」は、27の主要施策と67の具体的施
策で構成されています。

また、「一般社団法人置賜自給
圏推進機構」との連携を図り、地
産地消に基づく地域自給と圏内流通の推
進、自然と共生する安全・安心の農と食
の構築に取り組んでいます。同機構は、
山形県の南部に位置する置賜地域を一つ
の「自給圏」ととらえ、圏外への依存度を
減らし、圏内にある豊富な地域資源を利
用、代替していくことによって、地域に
産業を興し、雇用を生み、富の流出を防
ぎ、地域経済の好循環をもたらすという、
新たな視点に立った地域づくりを検討す
るため平成26年8月に設置されました。

日本で最も美しい村 連合の理念

本町は特定非営利活動法人「日本で最
も美しい村」連合に加盟しています。「日
本で最も美しい村」と聞くと絵葉書のよ
うな美しい風景をイメージするかもしれ
ません。でも、それだけではありません。
人の営み、農山村の生活が生み出した景

観、昔ながらの祭りや郷土文化、長年の歴
史に培われた世襲財産、これら一つひと
つが「日本で最も美しい村」の要素です。

飯豊町は、失ったら二度と取り戻せない
農山村の景観と文化を守り、先代から受け
継いだ世襲財産を継承し、次世代の若者
たちが働き暮らしていくこと、日本で最も
美しい村としての自立を目指しています。

「日本で最も美しい村」連合には、現在
全国60町村・地域が加盟しています。素
晴らしい地域資源を持ちながら厳しい条
件にある町村が、自らの地域に誇りを持
ち、将来にわたって美しい地域づくりを
行うこと、地域の自立を推進すること、
また、景観や環境を守り、地域の特色を
観光資源として付加価値を高め、地域資
源の保護と地域経済の発展を目指し活動



▲飯豊連峰と白川湖



▲中津川地区の里山文化「中津川暮色」

逆転の価値観と展望

しています。

今、必要なことは、長年の経験と知識
に基づいた問題解決ではありません。最
も必要なことは「逆転の価値観」です。食
べられないと考えられていた種に社会を
救う成分が発見されるような、後方の走
者が先頭に躍り出るような、逆転の可能
性を導く種をまく挑戦です。農山村にこ
そ次世代への可能性がある、森と村が一
番新しい、そんな着想と発想の転換が、
求められているのではないのでしょうか。

農山村の将来を、明るい可能性に満ち
たものにした、そのために今「未来へ
種をまこう」。これが飯豊町の進むべき
指針です。

飯豊町長 後藤 幸平

(平成28年5月30日付第2961号)

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

▼あじさいの景色

山梨県

富士川町

ふじかわちょう

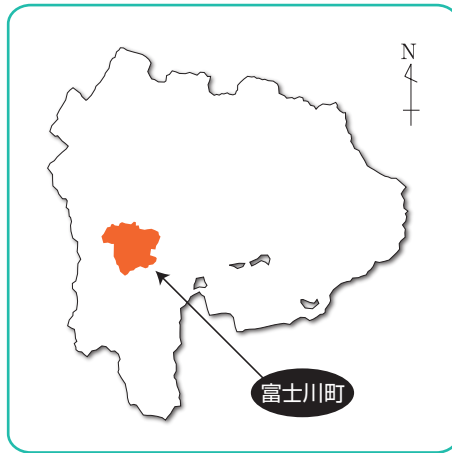


22世紀へ向けてのレガシー

過去を再点検、そして現代、未来へつなげるまちづくり

富士川町の概要

富士川町は、山梨県の甲府盆地の南西端に位置し、西に南アルプス連峰、東に富士山を望む、総面積の約8割が森林を占める緑豊かな環境にあります。町の東部には、日本三大急流の一つである富士川が流れ、江



過去を再点検

ちよつと視点を改めて

戸時代から、その富士川を利用した「富士川舟運」が盛んであり、物資の流通や人々の輸送、文化の交流等の拠点として栄えてきました。
現在は、富士川舟運に替わり、中部横断自動車道の整備が着々と進められ、完成後には、中京圏や関西圏からの往来が容易となり、交流人口の増加や観光、物流への大きな変革が見込まれるなど、新たな都市基盤が整備されつつあります。

本町は、平成22年3月に、増穂町と鯉沢町の2町の合併により誕生し「暮らして自然が輝く交流のまち」生涯快適に暮らせるまちをめざして「」を町の将来像として、第1次富

士川町総合計画を策定しました。

これまで、その計画を実行する中で、定住促進、子育て支援、防災対策等の様々な事業に取り組んできました。併せて現在も進行中ですが、事務事業を見直しながら、スクラップ&ビルドの考え方に基づき、大きなものから小さなものまで、あらゆる事業の再点検を行っています。

そこで、再点検に合わせて、ちょっと視点を変えた本町の取り組みを紹介したいと思います。

はじめに、「飛び出せ公務員」という発想のもと誕生した、役場の若手職員による「不思議発見隊」という組織について紹介します。

これは、これまでに当たり前のように行ってきた庁内の事務処理や取り組み方、さらに、町内における様々な行事などについて「不思議に思ったこと」「不便と感ずること」「こうしたらもっとよくなること」「もう時代にはあっていないのではないかと思うこと」など、それぞれ若者の視点から抽出してもらい、よりスマートな行政運営を進めていくことを目的に発足しました。

平成28年度に開催した不思議発見

「不思議発見隊」で話し合う若手職員



隊の話し合いでは、今後、新庁舎が建設されるときには、庁舎のセキュリティ対策を強化することや、高齢者向けサービスを庁舎1階に集約させることなど、住民目線に立った提案もされました。

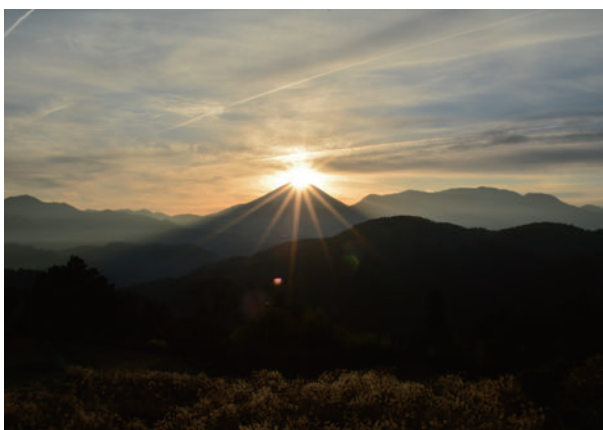
次に、観光面での取り組みを紹介します。

本町では、町に埋もれている観光や歴史、自然などの様々な資源の再発掘により、郷土の魅力を再認識し

てもらうことを目的に、全町民に向け「誇れるもの!」「何これなもの!」の募集を行いました。

これまで2回実施してきましたが、「誇れるもの!」では、ダイヤモンド富士の絶景や、大法師公園の桜など、町民誰もが納得し自慢できるものの応募が多数寄せられました。これらは、町としても観光PRの代表的資源として、積極的に発信しているところです。

「何これなもの!」では、岩の形がマンモスに似ているという通称(?)マ



山頂部と太陽が重なる絶景ダイヤモンド富士

大法師公園の満開桜



ンモス岩や、石にあいた穴に溜まる水をつけると「いぼ」が取れるという言い伝えがある「いぼ石」などがあげられ、話題になったことからちょっとした観光スポットとなりました。

これからも、この募集を継続して実施しながら、さらなる町の魅力を発見して、全国に情報発信をしていきたいと考えています。

また昨今、全国の自治体において取り組んでいるプロモーションビデオですが、本町でも、町の特産品で

▶ 全国に発信したプロモーションビデオ



ある「ゆず」を題材に、町の魅力をストーリー化して製作しました。製作にあたっては、多くの町民の方々にキャストとして出演していただきました。

このプロモーションビデオは、平成27年度の全国移住ナビ自治体プロモーション動画コンテストで、アクセス回数全国第9位という評価を得

◀ 建設が進む町民交流広場



たことから、先般のリオ五輪のJAPANハウスのブースにおいて、世界発信もされました。

今後は、本町への移住・定住者や交流人口の増加が期待されることから、町の施設においては、外国人観光客向けのパンフレットや案内表示などを多言語表記にしたところ

そして現代 求められるもの

地域コミュニティの憩いの拠点、安心、安全の防災機能の拠点、活性化の原点となる観光振興の拠点、これらを総合的に網羅した施策が、町の豊かな地域資源である「富士川」を活かした「かわまちづくり事業」です。

これまで憩いの場であり人々が集う拠点づくりとして、広大な芝生広場を中心とした富士川親水公園の整備、そして、地域防災機能の強化を図るための河川防災ステーションの整備を行ってきました。

親水公園では、グラウンドゴルフやウォーキングが行われるなど、町内外の多くの皆様に親しまれ、まさに憩いの交流の場として活用されています。

さらに現在は、国土交通省とともに、富士川水辺空間活用を推進する中で、親水公園の下流域に、新たにスポーツの拠点となるグラウンドなど、多目的に活用できる町民交流広

場の整備を行っているところです。

また、平成26年度にオープンした道の駅「富士川」は、地場産品の物販を中心に、町内外の皆様の観光拠点としてにぎわっています。

将来的には、中部横断自動車道が全線開通し、この富士川流域が魅力あるスポットとなり、多くの皆様が集うコミュニティ空間として、観光・交流の場となることを期待しているところです。

▶ 観光の拠点「道の駅「富士川」



未来へつなげる 「今やるべき7つの事業」

新町発足後、本町では様々な事務事業の調整とともに、数ある公共施設を整理するために「公共施設再配置計画」を策定し、統合すべきもの、廃止すべきもの、新たに建設すべきもの、の色分けを行いました。これは、リニア中央新幹線の影響によるもの、合併後の懸案となっている老朽施設の改善によるものなどを含め、財政面の中長期的な整備計画を大前提として、次世代につなげるために「今やるべき」7つの事業をしぼり、取り組んでいくこととしています。

まずは、児童センターの建設と町民体育館です。これは、リニアの通過により立ち退きを余儀なくされた施設です。現在の児童センターは、放課後児童クラブ事業を中心に開所している施設となっていますが、利用する児童の小学校から遠く離れていたことなどから、児童の安全性や利便性を考慮する中で、小学校近傍

に、外庭や室内を広くとった施設を整備することとしました。

町民体育館については、現在、建設検討委員会を立ち上げ、建設の場所や規模、機能等について検討しているところであり、利用者にとって快適な施設となるよう準備を進めています。

このほか、リニア中央新幹線関連では、町民グラウンドの再整備、住民の生活上の利便性を図るためのリニア側道の整備があり、それぞれの事業計画により、進めていくことと

しています。

次に、老朽化の解消を図るべく、学校給食センターの建設、役場庁舎の建設が急務となっています。いずれも、住民の皆様とともに建設検討委員会において検討していくこととしています。

最後に、町民図書館の建設です。これまで、本町には十分な空間を満たす図書館がなく、住民からも充実した図書館建設の要望が多くありました。このたび、国の合同庁舎の建設計画が進み、長年の懸案であった町の図書館も合同庁舎との合築により、整備されることとなりました。

いずれにしても、合併により与えられた「合併推進債」という有利な起債が実行できる期間中に、次世代のために「今やるべきこと」を念頭におきつつこの7つの事業を完成させ、住民の方々や次の世代のためにも豊かな暮らしを築きたいと考えています。

本町は、合併直後に、まちづくりの礎となる「第1次富士川町総合計画」を策定しました。

これまで、この総合計画を基に、住民の皆様との協働により、各種事業や施策等を実施してまいりました。

今後は、時代に合ったまちづくりを進めるため、マンネリ化した行政ではなく、新たな発想の行政を前提に、過去から現代、そして未来へつなげていく施策に取り組んでいきます。

将来、人口減少に伴う税収等の減収も懸念され、自治体の財政運営が究極の課題であると感じておりますが、富士川町民が未来永劫、安心、安全で、豊かな暮らしができるよう、「今やるべきこと」をやっておかなければならないと考えています。22世紀に向かい、次世代のレガシー構築に、積極果敢に取り組まします。



▶児童センターの完成が待ち遠しい

おわりに

富士川町長 志村 学
(平成29年6月19日付第3003号)

▼相川鯉のぼり一斉遊泳

岐阜県

垂井町

たるいちょう

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

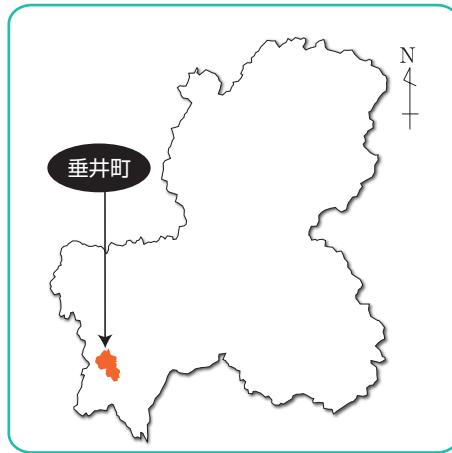


新しいステージを迎える垂井のまちづくり

垂井町の概要

垂井町は、岐阜県の南西部に位置し、西に滋賀県との県境にそびえ立つ伊吹山を仰ぎ、東に扇状に開ける濃尾平野の要の位置にあります。

町内の約6割を緑豊かな山々が占め、まちの中央部には、春、満開の桜の中を約350匹の鯉のぼりが一斉遊泳する揖斐川水系の相川が流れる自然豊かなまちです。



▲江戸時代旅籠であった長浜屋（中山道垂井宿）

この鯉のぼりの一斉遊泳は、昭和62年から始まった事業で、東海地方の春の風物詩として広く認知されています。毎年3月下旬から5月上旬までの間に見られる、全国から寄付された多くの鯉のぼりと満開の桜の花、後方にそびえる霊峰伊吹山の残雪とのコントラストは見事で、花見客や水辺公園で遊ぶ家族づれなど大変賑わっています。

最近では、高齢者が作った白地の鯉のぼりに、小学校の卒業生が将来の夢を書

いて遊泳するなど、高齢者と子ども達を繋ぎ、これから旅立って行く子ども達の思い出づくりにもなるなど、さらなる広がりを見せています。

また、西隣、関ヶ原町を中心に「壬申の乱」、「関ヶ原合戦」といった2度の天下分け目の合戦の地となったように、本町は古くから交通の要衝として栄え、また美濃国一の宮である南宮大社が鎮座し、古代には美濃国府が置かれ、江戸時代には中山道と美濃路の追分として垂井宿が賑うなど歴史も豊かなまちです。

7つの地域まちづくり協議会

垂井町の特徴の一つとして、町内にある7つの地区が、それぞれ特色をもったまちづくりを行っていることが挙げられます。

垂井町は、昭和29年に旧垂井町を中心に宮代村、表佐村、府中村、岩手村、荒崎村大字綾戸及び合原村栗原地区が合併して今の姿となっており、旧町村単位が現在の地区を形成しています。

本町では、住民、議会、行政といったまちづくりの担い手がそれぞれ情報を共有し、より一層の協働によるまちづくりを進めるための基本ルールとして、「垂井町まちづくり基本条例」を平成23年に制定しました。

その中で、地域で抱える課題の解決や地域の特性を活かしたまちづくりを進め



▲まちづくり協議会によるピオトープ作り

るため、まちづくり協議会の設置が可能となっており、現在、7地区それぞれにまちづくり協議会が設置されています。

町では、旧公民館を「地区まちづくりセンター」として整備し、各協議会はセンターを拠点としながら、地域コミュニティの醸成や生涯学習の推進、福祉の増進活動に取り組んでおり、有名ランナーによるジョギング大会、婚活イベント、ピオトープ作りなど、地域にあった趣向を凝らした活動を行っています。

新庁舎の整備

地域活動が盛んな中、町行政としては大きな節目の時期を迎えています。その大きな要因の一つは、役場庁舎の移転です。

現在の庁舎は、昭和41年に旧郡役場の

跡地である中山道沿いに建設し、竣工から50年以上経過しています。そのため、建物全体が老朽化し、耐震性も不足しており、熊本地震でも課題となった防災拠点としての機能が十分発揮できず、駐車場不足や大型車輛等のアクセスが悪いなど様々な課題を抱えています。

このことから、平成28年に新庁舎基本構想を取りまとめ、庁舎を国道21号に面した垂井町文化会館南側に移転することとなりました。

新庁舎は、既存商業施設を建物の用途を変更し、改修して再利用する全国的にも珍しい「コンバージョン方式」を採用し、早期整備やコスト軽減を図り、平成31年からの供用開始に向け取り組んでいます。

この庁舎移転により、まちのあり方が大きく変わることが予想され、新庁舎を中心とした行政機能などを集約するコンパクトシティのあり方、現在の庁舎敷地を中心とした中山道を含めた市街地活性のあり方など、解決しなければならぬ課題が山積しており、住民、議会、行政協働のもと、課題解決に取り組んでいます。

地方創生の取組

現在、日本は、人口減少社会に突入し、垂井町にもその波は押し寄せています。

社人研の推計によると、平成72年（2060年）には約18,000人と、現在から約10,000人減少すると予想さ

れています。そのため、その人口減少を少しでも緩和すべく「垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成72年（2060年）までの目標人口を21,000人として地方創生に取り組んでいます。

雇用の創出については、垂井町は合併直後の昭和33年に「垂井町工場誘致に関する条例」を制定し、積極的な工場誘致に取り組み、その結果、多くの企業や工場が町に進出しました。

現在でも、東西にJR東海道本線や国道21号が走り、名神高速道路や東海環状自動車道のICが近いという地理的優位性を活かし、積極的な企業誘致に取り組んでおり、ほ場整備事業における非農用地を活用した新工場の誘致や新規工場用地の整備、既存企業の敷地拡大の支援など企業活動がしやすい環境整備により雇用



▲栗原地区におけるほ場整備の様子

幼保一元化の推進

機会の拡大に努めています。

子育て支援としては、保護者からの多様なニーズや社会環境の変化に対応できるように保育園と幼稚園の再編整備にあわせ、保育、幼児教育、子育て支援を総合的・一体的に支援するため、幼保一元化を推進しています。

平成30年には、「垂井東こども園」に続く2番目の基幹施設として「垂井こども園」が開園を予定しており、各種保育や子育てサービスを充実させながら、発達などによって異なる子どもたち一人ひとりの個性（特性）を大切にし、きめ細やかな保育、幼児教育、子育て支援を実施



▲最初の幼保一元化施設として開園した「垂井東こども園」

交流人口の拡大

しています。

概要で記したように、垂井町は自然や歴史、文化が豊かなまちです。

古代から交通の要衝として栄えてきたこともあり、それぞれの時代にゆかりのある史跡が多く残っています。

特に戦国の軍師「竹中半兵衛重治」公は、垂井町を拠点に活躍し、豊臣秀吉の天下統一に大きく貢献しました。今でも、当時の居城跡や明治維新まで旗本として続いた子孫の陣屋跡などゆかりの史跡があり、最近では半兵衛公の墨絵でPRするなど、半兵衛公を活用した観光PRにも努めています。

大河ドラマ「軍師 官兵衛」が放送された際は、半兵衛公が大きく取り上げら



▲竹中氏陣屋跡

れ、官兵衛の息子 松寿丸（後の黒田長政）が織田信長の命に背いて垂井町で匿われていたこともあり、大勢の方に越えたいいただきましたが、放送後はその来訪者も急激に減少しました。

垂井町には、南宮大社や鯉のぼりの一斉遊泳といった歴史や自然、また、子ども歌舞伎と豪華な曳やまが有名な「垂井曳やまつり」といった文化など多くの観光資源となり得るものを有している半面、有効に活用しきれないなど、戦略が絞れておらず、事業の一貫性に乏しい状況にあります。

そのため、マーケティング調査や観光資源調査など観光資源のブラッシュアップを図り、観光関連事業や地域住民、関連団体などの意見を取り込みながら、垂井町観光基本計画を策定し、行政から民間に主体が移行した観光協会とも連携を図りながら、交流人口の拡大と地域の魅力向上に取り組んでいます。

また、岐阜県では、「関ヶ原古戦場」を、ベルギーの「ワテルロー古戦場」とアメリカの「ゲティスバーグ古戦場」とあわせ、「世界三天古戦場」として観光客誘客に取り組んでおり、垂井町も毛利勢が布陣した関ヶ原合戦の舞台の地として、県と連携を図りながら取り組んでいます。

終わりに

垂井町は、JR垂井駅を有し、名古屋

▲駅前立つ竹中半兵衛公銅像



圏にも近く利便性があり、多くの企業が立地するなど財政的にも比較的恵まれた環境にあることから、町全体に危機感が薄い傾向が見受けられます。

しかしながら、人口減少や少子高齢化、地域間競争の波は、それとは関係無く押し寄せ、今の取組こそが、今後を左右すると考えています。

現在、華が咲き、華開こうとしているこれらの取組は、今までの取組の成果であり、一朝一夕になし得たものではありません。

そのため、今後とも垂井町の可能性を信じ、一歩ずつ着実に発展させていくため、まちづくりに取り組んでいきたいと考えております。

また、皆さまにおかれましては、是非垂井町に足を運んでいただき、外から見た垂井町の魅力についてお聞かせいただければ幸いです。

垂井町長 中川 満也

(平成29年4月24日付第29998号)

▼豊門公園のみみじ

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働



静岡県

小山町

おやまちょう

小山町の概要



小山町は、静岡県の北東端に位置し、東を神奈川県、北を山梨県に接する県境の町です。
西端は、世界文化遺産である富士山の山頂に達し、富士山を頂点とした富士外輪状の三国山系と、北東方は丹沢山地に、南東方は箱根外輪山と足柄山嶺に囲まれています。地形は東西に長く延びており、面積は135.74km²です。

現在、人口は約1万9千人弱です。平成27年国勢調査では人口は1万9千497人で、平成22年国勢調査時より1千132人減少しています。
気候は、気温の年較差が大きく湿度の高い地形で、冬は比較的寒さが厳しくなりますが、盛夏の朝晩の気温は低いため、しのぎやすいと言えます。
小山町の地は、平安時代後半から戦国時代初期にかけて、御殿場市の鮎沢辺りを中心とする伊勢神宮の荘園、大沼鮎沢御厨の一部であったと言われています。中世には、竹之下の合戦が行われ、足柄峠や籠坂峠は、交通の要衝であったという記録も残っています。
江戸時代には町域のほとんどが小田原藩領でしたが、宝永4年（1707年）の富士山の噴火により全村幕府領となりました。その後15か村は小田原藩領に戻りました。
明治になり、幾度かの変遷を経て、明治22年、町村制の施行により六合村、菅沼村、足柄村、北郷村、須走村の5か村に統合されました。
大正元年（1912年）8月1日に、六合村と菅沼村が合併して町制を敷き、小山町となりました。その後、足柄村、北郷村、須走村がそれぞれ小山町に合併し、現在の

金太郎のように優しく、力強いまちに

小山町が誕生しました。平成24年8月1日には、町制施行100周年を迎え、今年度は105周年の節目の年となります。

昔話などでおなじみの坂田公時（さかたのこうとき）こと「金太郎」は、小山町の足柄山で生まれ育ったと言われています。町内には、金太郎にまつわるさまざまな伝説、史跡が残されています。力持ちで心優しい金太郎は、町民が誇りにしている「おやまの英雄」です。



▶富士山頂に立った小山町の英雄「金太郎」

おやまに企業を誘致「内陸のフロンティア」を拓く取組

静岡県は巨大地震に備え、事前復興の視点を取り入れた「内陸のフロンティア」を拓く取組により、地域産業の活性化や自然と調和した新しいライフスタイルの実現などを目指しています。県は、取り組みの県内全域への拡大に向け、市町の取り組みや事業の具体化を強化する「内陸フロンティア推進区域」制度を平成26年に創設し、これまでに県内78区域を指定しました。小山町は現在8つの「推進区域」の指定を受け、それぞれの区域で事業を展開しています。

湯船原地区では、平成32年度に開通を



▲富士山を借景にした森に佇む工業団地「富士山麓フロンティアパーク小山」



▲施設園芸団地で栽培されている高糖度トマト

予定している新東名高速道路に設置予定の(仮称)小山P.Aスマートインターチェンジまで3kmという立地条件を生かし、雇用を創出するために、静岡県企業局が31.4haの「富士山麓フロンティアパーク小山」の造成工事を行い、平成29年9月に第1号分譲となる土地売買契約をシンコー技研(株)と締結しました。

一方、隣接する「新産業集積エリア」は、小山町が主体となり、約37haの工業団地造成を行っています。

JR駿河小山駅に隣接する工業用地には、富士紡績工場跡地に丸善食品工業グループの「信濃高原食品(株)富士小山工場」が平成28年4月に竣工、主にペットボトル飲料の製造が行われています。

小山町は、静岡県と連携して、首都圏からのアクセスの優位性や豊かな自然環境をアピールしながら、雇用の創出につながる

工業団地の整備と企業誘致を進めています。高速道路のスマートインターチェンジは、富士スピードウェイに隣接する前述の(仮称)小山P.Aのほか、平成30年度末に東名足柄S.Aにも設置されます。都心から車で約1時間という立地を生かし、インター隣接地には民間事業者による大型観光複合施設が計画されています。

また、湯船原地区の農用地造成区域「アグリングラストリーエリア」では、平成28年6月に(株)サンファーム富士小山「富士小山次世代施設園芸事業」により、約7haの敷地に施設園芸団地が整備されています。さらに、平成29年9月には2つの農業法人と基本協定を締結しました。数年後には、国内最大規模の施設園芸拠点が誕生します。

町域の67%を山林が占める小山町では、豪雨による山地災害の発生抑制と被害軽減対策が喫緊の課題です。安全・安心な環境で町民が暮らし続けられるよう、官民一体となって山林管理の適正化を進める対策を進めていて、昨年度の強

雨による山地災害の発生抑制と被害軽減対策が喫緊の課題です。安全・安心な環境で町民が暮らし続けられるよう、官民一体となって山林管理の適正化を進める対策を進めていて、昨年度の強

平成26年に日本創成会議によって「消滅可能性都市」として公表された小山町では、そこからの脱却を目指し、本格的な人口減少対策に取り組むため、平成27年4月「おやまで暮らそう課」を新設しました。おやまで暮らそう課は、移住・定住・婚活支援施策を一括して担当しています。

先述の「内陸のフロンティア」を拓く取り組みによる施策を推進していく上で、工業団地の整備などにより、働く人が近くに住める住宅用地の確保が必要となります。そのため、南藤曲地区に16区画の住宅団地「クルドサック16」を整備・分譲しました。現在では、子育て世代が多く住み、自然と触れ合い、地域とのつながりを育んでいます。さらに、用沢地区に19区画の「ルイス・YOUSAWAI」を整備し、若者世帯支援・県外者支援区画を特別価格で分譲しました。

また、新東名高速道路(仮称)小山P.A

おやまで暮らそう！ 定住・移住促進

鞆化大賞では金賞を受賞しました。町内には高性能設備が整った資材所や原木流通センターが立地したほか、町内の未利用間伐材などを原料にした木質ペレット工場もあり、施設園芸の暖房の燃料として使用されています。

平成30年度は木質ペレットを燃料にした「木質バイオマス発電所」を町が整備するなど、林業の川下の拡大を図り、地域循環型林業の構築を推進します。



▲「おやまで暮らそう!住宅団地「クルドサック16」を整備

のスマートインターチェンジ設置による利便性の向上や自然環境を生かした住宅用地を確保するため、近隣となる用沢地区に2haの優良田圃住宅36区画を整備し、平成30年4月の販売を開始します。

「売りたい・貸したい不動産バンク」では、町内にある空き家の他に売地、賃貸物件なども掲載して、不動産バンクを活用してもらい、空き家対策に努め、町内空き家ゼロを目指しています。

この他にも町内へ転入、定住する人に対して、居住用の土地・住宅の購入、住宅の賃貸などについて定住促進事業助成金を、また、町内に居住するために住宅を取得した人に、金融機関から借り入れた住宅資金の利子補給などの支援を行っています。

また、おやまで暮らそう課は、全国規模の移住関連のイベントにも積極的に参加しています。

小山町に関心を持ってもらうために、魅力ある事業を用意して、来場者に紹介



▲「おやま♥出逢い大社」の婚活支援事業

しています。例えば、物件から観光まで1日1組限定で、職員が小山町をくまなく案内したり、流出の多い20代から30代の子育て世代を増やそうと、無料で職業を紹介する事業「ボンジュール・トラバニー」を立ち上げました。婚活支援事業の「おやま♥出逢い大社」では、イベントを実施してカップル成立を応援し、成婚後は、結婚新生活支援補助金、出産祝金などの支援を行っています。

また、町内の子育て世帯への支援として、子育て中の主婦を対象に、ランチ交流会やスキルアップ講座を実施、小山町の豊かな自然を活用し、金太郎のような元気な子どもを育てようと、野外活動を楽しむ「金太郎ファミリープロジェクト」などに取り組んでいます。

小山町のこれらの取り組みを全国に向けて発信するために、小山町の「明日を

緑豊かな自然環境に恵まれた小山町。平成32年度には、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されます。この年を目標に「内陸フロンティア推進区域」にてさまざまな事業を推進していくことで、産業振興や雇用の創出を図り、定住人口が拡大し、地域が活性化していくことを目指します。

小山町では、さらなる地域の活性化のために、町民と町がお互いに地域の課題や目標などを共有して取り組む、参加と協働によるまちづくりを推進していま

おやまのこれから 人が集まり、住み、交流するまち

明るくの意味を込めて名付けた、定住・移住情報サイト「A.S.U.O.」で紹介しています。ぜひご覧ください。



▲ママたち大集合「トーク&ランチ交流会」

す。そのための具体的な取り組みとして、5つの小学校区ごとに地域別計画「金太郎計画2020」を策定しました。この地域活動を支えるために、各地域に地域と行政との調整役を担う役割職員による地域担当職員を配置しています。

推進協議会は、それぞれの基本方針について、地域の魅力や特色を生かした地域コミュニティの活性化に寄与する活動を行っていて、その取り組みは、毎年度末に開催される「金太郎まちづくり発表大会」で紹介されています。

「富士山頂と金太郎生誕のまち」である小山町は、これからも、安全安心で、住んでいる人がいきいきと暮らせる「金太郎のように優しく、力強いまち」を目指します。

小山町長 込山 正秀
(平成30年1月29日付第3028号)



▲「金太郎計画2020」による地域のイベント

▼綿向山の標高1、110メートルにちなんで11月10日は綿向山の日

滋賀県

日野町

ひのちよう

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

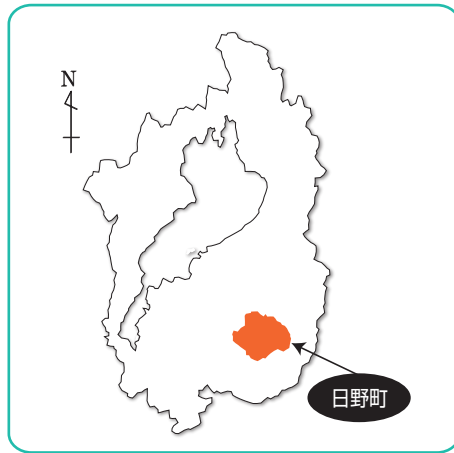


ひびぎあい「日野のたから」を未来につなぐ 自治の力で輝くまち

日野町の紹介

日野町は滋賀県の南東部、鈴鹿山系の西麓に位置する東西14・5km、南北12・3km、総面積117・6平方km、人口約22、000人の町です。

標高1、110mの霊峰・綿向山（ひのむかひやま）を水源とする日野川と竜王山を水源とする佐久良川の流域に沿って集落が発達した農



▲ゴールデンウィークに併せて咲き誇る鎌掛谷のほんしゃくなげ

村地帯であり、天然記念物「鎌掛谷のホンシャクナゲ群落」をはじめ、四季折々の花と自然環境に恵まれた町です。戦国時代の武将、蒲生氏郷公の生誕地としても知られています。

江戸時代に漆器「日野椀」の行商から発展した日野の商人は、近江商人の基礎を確立しました。家訓には陰徳善事（社会奉仕）の大切さが説かれており、商売だけでなく多くの社会事業を行った近江日野商人の心は今もなお大切に引き継がれています。

人口は明治以降安定して推移してきましたが、平成7年以降は減少傾向が続いています。また、少子・高齢化、農業従事者の高齢化や後継者不足、野生獣による農作物被害等様々な課題を抱えています。

進取のまちづくり

昭和30年に1町6村が合併し、平成27年3月16日に町村合併60周年を迎えました。

これまで日野町の発展にご尽力いただいた先人に深く感謝するとともに、日野町として歩みを進められていることは嬉しいことです。

平成の大合併当時、町でも合併について協議は行われましたが、住民は単独での町政を選択し、住民主導による『自律のまちづくり計画』の策定とともに、徹底した行政改革に取り組みました。

現在の第5次総合計画の策定には、7地区の公民館での懇談会や各種団体からの意見、公募委員など多くの住民による総合計画懇話会で何度も議論を重ねていただき、住民の知恵と思想が詰まったものとして提言をいただきました。

『ひびきあひ』 「日野のたから」を未来につなぐ、自治の力で輝くまち」というスローガンも住民自らがつくられた言葉

で、今、町にある多くの資源（たから）を活かし、みんなでまちづくりをして行うというものです。平成27年度は計画の中間年として、住民の視点で計画の到達点の点検と後期期間の取り組みについて提言をいただきました。

ものを育てる喜びや近所付き合いの大切さ、地域に対する自信と誇り、人や自然、食の大切さを子どもたちに伝えたいと、近江日野商人の理念である「売り手よし 買い手よし 世間よし」の三方よしの精神に習い、「迎えるもの（売り手）に自信と誇りの回復を、地域（世間）に活力を、訪れる人々（買い手）に心からの感動を」の「三方よし」をめざして、平成21年から本格的に近江日野田舎体験の取り組みを始めました。

地域を元気に！

「三方よし」！ 近江日野田舎体験

豊かな自然の中で育まれてきた農村文化や風習、人々が心に思い描く町並みや農村風景など、ふるさとの原風景が残っている日野町では、町を訪れる人たちを「おいでやす」と迎えるおもてなしの心が息づいています。

町に修学旅行生が来るなど考えられない当時は、受入家庭の確保と体験内容が課題でした。受入家庭の皆さんにとっても、日常の暮らしをそのまま体験してもらうことが良いことなのか、本当に期待に応えられるのかと心配しましたが、一泊しただけで別れ際に涙する子どもたちを目の前にして、取り組みの効果を実感するとともに、日野町の日ごろの暮らしそのものがいかに豊かなものであるのかを再認識する機会にもなりました。

あったことから、空き家を地域の資源として有効に活用し、移住・定住を促進することにより、地域の活性化を図ろうと平成21年度に「空き家情報登録制度」を創設しました。

この制度は、空き家の所有者と利用希望者が会おうきっかけづくりを町がお手伝いさせていただくものです。この制度を通じて、平成28年1月末現在で34件が成立して92名の方が定住され、地域住民として自治会活動などを担っておられます。現在、約80人の方が利用希望者として制度に登録され、移住・定住を希望されています。

移住・定住された方は「昔ながらのしきたりや決まりごと、家の修繕や獣害対策などで困ることもあるが、自然環境の良さや近隣の付き合い、思い通りの家との出会いなど、うれしいことや楽しいことも多い」と話され、それぞれが自分の描



▲見るもの、触るもの、初めてのことばかり（近江日野田舎体験）

地域を元気に！

空き家情報登録制度

町内において、空き家が増加傾向に



▲「いただきま〜す」自分たちで収穫、調理した野菜が並ぶ食卓

それぞれの課題への取り組み

いた納得できる暮らし方をされています。

少子・高齢化が進み、農林業、商業などの停滞により、まちの賑わいが低下しています。

一方で、地域には未活用の資源（たから）があります。これらを活用し、交流人口を増やすための一つである「近江日野田舎体験」により、これまで16、294人の方をお迎えしました。現在、受入家庭は150軒ですが、高齢化が進んでいることから、今後は受入家庭の確保と後継者育成、資質の向上により、地域の活性化への取り組みが必要となっています。



▲古民家を中心に町内空き家散策
(第2回空き家ツアー)



▲三方よしブライダル事業は、商業・観光振興に一役買っています。

空き家情報登録制度においても、利用希望者が増加しているのに対し、空き家物件の登録が少ないため、さらなる空き家物件を確保する必要がありますが、仏壇や家財道具などの問題から確保が進んでいません。また、就労(就農)や子育て、定住後のアフターフォローなど、トータル的なサポート体制の構築が必要とされていることから、地域とともに受け入れ体制を考えていく取り組みが必要となっています。

これらの課題に対し、平成27年10月に策定した日野町くらし安心ひとづくり総合戦略(日野町版総合戦略)にも位置づけ、取り組みを進めています。

誰もが幸せに

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略は、人と人がつながり、顔の見える関係のもと、自分たちで考え、自分たちで行動して安心して暮らせるまちづくりをめざして策定しました。地域の誇りと地域資源を活かすことにより、ひと、まち、しごと要素がうまくつながり、持続発展可能なまちをめざしていきます。

また、平成14年度から取り組んだ町史「近江日野の歴史」は、平成27年1月に全九巻の発行を完了しました。この事業を通じて、日野町全体が文化財であることを若い人たちが移住された方にも知っていただくことで、自信と誇りを持って豊



▲誰もが幸せを感じるまちに



▲5月2日、3日の日野祭 800年以上の歴史をもつ日野町で最も大きな祭

かなまちづくりにつなげていくことができると考えています。

家族・地域の人々との「絆」の大切さに気づききっかけとなった3・11東日本大震災の教訓は、自然に畏怖の念を持って、自然と共生し、人々が助け合って生きる社会を再構築することだったのでないかと思えます。

自然との共存が人間社会の原点であるという田園回帰の流れを受け、いにしへの時代から続いてきた営み、自然と文化を大切に、人と人が協力しあい、誰もが幸せになるまちづくりにさらに力を注ぎたいと思います。

日野町長 藤澤 直広

(平成28年4月11日付第2956号)

▼生名橋を照らす夕日

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働



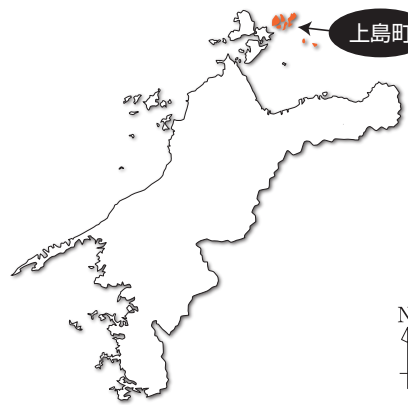
島人による上島ならではのまちづくり

住民自らによる、産業・歴史・文化・自然を活かしたまちづくり

愛媛県

上島町

かみじまちょう



上島町の概要

上島町は、愛媛県と広島県の間にある諸島の中でも、愛媛県側で最も北東、瀬戸内海のほぼ中央に浮かぶ上島諸島（『削島、佐島、生名島、岩城島、赤穂根島等』）及び魚島群島（魚島、高井神島等）の7つの有人島と18の無人島から構成されている、人口約7千人余りの町となっています。海を隔てて広島県尾道

市に隣接しており、本町上島諸島の生名島と広島県尾道市因島との距離はわずか300mであり、生活圏は主に因島側に属しています。

年間を通じて晴天が多く、降水量が少ないという瀬戸内海特有の安定した気候で、平均気温は15～16℃、年間降雨量1,000mm前後となっており、冬季にもほとんど積雪はありません。

交通機関は、海上交通のみですが、広域航路や地域間航路は多くの旅客船・フェリー等が就航しており、海を隔てた広島県尾道市因島へはフェリーで5分という近さです。最寄りの空港は広島空港、最寄り駅は福山駅で、共に車で1時間程度の距離となっています。

上島町内の道路・交通体系については、上島架橋建設事業により、平成8年3月『『削大橋』』、平成23年2月に『生名橋』が完成し、平成33年度には『岩城橋』の完成が予定されており、車による交通アクセスの向上が図られています。

第一次産業は、後継者不足や販売価格の低迷などにより、厳しい状況が続いていますが、農業については、瀬戸内海特有



▲岩城島のブランド豚「レモンポーク」

▲岩城島の「青いレモン」

の気候条件を活かした柑橘栽培(特にレモン、温州ミカン等)が中心となっており、岩城島の「青いレモン」のブランド化やレモンを飼料に使った「レモンポーク」などの六次産業化にも取り組んでいます。水産業については、瀬戸内有数の好漁場であり、魚島群島の定置網、蛸漁など、漁船漁業が基幹産業です。一方で、弓削地区の海苔養殖、岩城・生名地区ではエビ・ヒラメ・マダイの養殖などにも取り組んでいます。

第二次産業は、就業者数や町内総生産額から見ても主要産業です。その中でも、戦後の高度成長期から島を支えている産業として造船業が中心となっています。

第三次産業は、人口減の中、小売業・卸売業ともに厳しい状況が続いており、商業以外で一定の従業員数がある業種と



▲岩城島積善山の三千本桜(天女の羽衣)

上島町の観光施策

○「観光体験メニュー」×「民泊メニュー」の推進

しては、宿泊業・飲食サービス業があります。平成23年度には離島体験滞在交流促進施設として弓削島に「インランド・シー・リゾートFESPA」を整備しました。しまなみ海道と連動したサイクリングの振興、いわぎ桜まつりなどのイベント強化などの観光振興策により、島内における観光産業は拡大しています。観光による交流人口の拡大は、宿泊業・飲食サービス業のみならず、産業への波及効果が見込まれており、一次産業との連携による「体験型×民泊」などのツーリズム型の観光に注目が集まっています。

本町では、平成28年度事業として「体験メニュー」の開発に着手し、従前から実施していた藻塩づくり等の郷土色あふれる事業を含め、島でしか体験できないシーカヤック・フルーディング・釣り体験等の新メニューを合わせ29の体験メニューを開発しました。

△主な体験メニュー例▽

- 弓削島：島サイクリング&グルメ、藻塩づくり体験
- 岩城島：レモンの島でリフレッシュユマガ、和太鼓アクティビティ
- 佐島：古民家ゲストハウス「汐見の家」宿泊体験
- 生名島：鯛めし(タコ飯)体験/釣った魚の調理体験
- 魚島：龍宮城へようこそ

今後、上島町が有する様々な地域資源の中から観光的価値の高い資源を活用し、地域住民と観光客との交流が生まれ、そこから成長していく体験メニューのスキルアップ支援や提供する商品・サービスの向上と新たなプログラムの開発に努め、インストラクターやガイド等の住民(受入れ側)の魅力が最大の売りになるようなツーリズム体験を推進していきます。

また、体験メニューと関連して「民泊メニュー」の開発にも着手し、現在27件の受入れ家庭を募っています。最初はイベント民泊からスタートし、次に修学旅行生



▲シーカヤック等体験メニューも充実

を対象とした民泊に発展させ、将来的には農家民宿等として長期滞在にも対応可能な受入れ体制整備を推進しています。

○サイクリング事業の強化

愛媛県は「サイクリングパラダイス愛媛」を掲げ、サイクリング事業による地域活性化・観光振興を推進しており、上島町においても、「ゆめしま海道サイクリングコース」の設定、「レンタサイクル事業」による島内での交通手段の提供、「観光専用自転車無料化事業(サイクルフリー)」などの町外からのサイクリスト誘客に努めており、今後の観光振興につながる手応えを感じています。

また、事業推進の中心的役割を担う地域住民の支援策として、小中高生への「ヘルメット支給事業」、一般住民への

◀ 海沿いでサイクリング



「ヘルメット購入費助成事業」、「サイクリング体験教室」等を実施しており、サイクリングの安全な利用とサイクリスト育成等の促進に努めています。

上島町の定住促進事業

上島町は、平成16年に1町3村の離島同士が合併した町です。本町は、過疎化・高齢化・少子化等多くの諸問題を抱えており、合併当初から定住促進については、最重要課題として危機感をもって対策に取り組んできました。

○定住促進プランの三本柱

まず、平成17年6月に人口増加対策に

取り組む「定住促進プロジェクトチーム」を結成しました。これまでの移住者への意見聴取、先進地の視察を実施し、定住促進プランを作成しています。その内容は、①住宅対策、②土地対策、③産業振興対策の三本柱です。

①住宅対策

住宅対策では、転入者のための一戸建住居の建設や貸家、町営住宅、売家の斡旋を行い、生活できるような支援を行う

②土地対策

土地対策では、定住の目的に応じ、必要な借地の仲介を行い、生活拠点の確保、生産活動が可能となるよう支援を行う

③産業振興対策

産業振興対策では、農地の荒廃化対策のため、就農による定住を町の施策の一つとして実施することとし、具体的には「農地の提供、各種就業制度の活用、農家との仲介等の支援」を行うことが提案されました。また、農協、農業委員会、地区とのタイアップを図り、生産から加工・販売までの農業経営形態を確立し六次産業化を目指すものとなりました。これらの計画を具現化すべく、第一弾として平成20年4月から「定住促進3事業」を開始しました。

○定住促進3事業

次の3事業の受入れには、NPO法人や地域漁協に協力してもらい、充実した

▶ 生名橋と石碑



研修が可能となっています。また、移住・田舎暮らしの前に短期間で生活体験ができる体験交流施設「知新館」も整備しています。

①ワーキングホリデー（1週間程度）

上島町に興味を持ち、農漁業の勉強や島のライフスタイルを満喫したい人を支援する事業

②お試し就業研修事業（20日間までの短期研修）

農漁業への就業を希望される方に対して支援する就業研修事業

③インターン事業（2年以内の長期研修）

新たな農林漁業の担い手の確保を目的とし、農林漁業への就業を希望される方に対して支援するインターン事業

○新築住宅建設支援事業

町内に新たに住宅を建設する施工主に対して、補助を行う「新築住宅建設支援事業」を平成23年度から行っています。補助内容は、町内で建築費1千万円以上の費用がかかった住宅に対して50万円の補助を行います。この制度により、町内に家を建てる住民が増えてきています。

○定住促進条例

定住促進条例は、定住人口の確保を図り、町の活性化、住民福祉の向上に寄与することを目的に、

・若者世帯賃貸住宅家賃補助（世帯主が40歳以下で月額2万円以上の家



▶ 岩城島では造船業も盛ん

○NPO法人豊かな食の島「石城農村塾」

- 賃に対して1万円を2年間支給
- ・「就業・就職奨励金」(町に定住の意思をもち、就業又は就職する方に10万円を支給)
- ・「結婚祝い金」(婚姻後、夫婦で町に住居登録をし、夫婦とも40歳未満の方に祝い金30万円を支給)
- ・「出産・子育て祝い金」(町に定住の意思を有し、町内に居住している者で新生児等を養育する方にそれぞれ祝い金を支給(3~50万円))
- ・「移住ウェルカムプレゼント事業」(Uターン者等で過去3年間上島町に移住したことがない方に特産品を支給)一の奨励策を実施しています。



▲弓削海苔の摘み取り

定住促進策を展開する上で大きな存在となっているのが「NPO法人豊かな食の島「石城農村塾」」です。定住促進事業の受入れ団体として、全面的に協力をいただいています。

農村塾は、元愛媛県の果樹試験場岩城分場で長年柑橘栽培の指導、ブランド化などに取り組んでこられた理事長を中心に、地元出身農家、Uターン農家など、幅広い年齢層で構成されています。会員は23名で、約半数を女性が占めています。新規就農者支援や特産品開発など、島で自立できる農家の実現と活性化に向けて取り組んでいます。

上島町の今後の課題

本町は島ならではの豊かな自然環境、風土、歴史及び文化など観光資源に恵まれており、来町者にとっての魅力を十分に兼ね備えています。これまでも、その魅力についてPRしてきましたが、より多くの来町者を呼び込むためには、今後一層力強い発信を行っていくことが重要となります。また、消費額の高い長期滞在旅行者を増やすためには、更なる環境整備が必要であり、官民一体となった体制づくりが急務となっています。町内の自転車・歴史遺産を中心とした観光資源の活用を進め、観光客の受入れ態勢の充実を図るとともに、自転車・歴史遺産など



▲誰もが主役のまちづくり

を前面に押し出した観光PRをはじめとする情報発信を強化していきます。

また本町は、高齢化による人口の自然減と転出者の増加により長期的に人口が減少しており、出生率の向上をはじめ、町外への転出者の増加を食い止めることにも、U・Uターン移住者を増やすための取組が急務となっており、移住者に加えて、町内就業者の住居の確保も重要な課題となっています。

その他、空き家をより利用しやすくなる対策など、移住・定住に関する相談体制の充実や若者の出会い支援に加え、救急医療体制や子育て支援策など、本町で安心・安全に暮らすための体制の充実を図り、移住・定住希望者への情報発信を強化し、広く周知してまいります。

終わりに

上島町の魅力は、瀬戸内の島嶼として自然の恵みと、長年の積み重ねによって培われた文化にあります。子どもから高齢者まで住民すべての知恵と力を活かすことで町を元気にし、いきいきと暮らしていることができるまちづくりを目指します。その結果として町に集う人々が「住み続けたい」と思う、また観光や交流などで「訪れたい」と思う町を実現していきますので、ぜひ瀬戸内海上島町へお越しください。

上島町長 宮脇 馨

(平成29年11月27日付第3022号)



▲「訪れたい」町をめざして

▼美しい棚田など豊かな自然が魅力の本山町

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

高知県

本山町

もとやまちょう



地域資源を活かしたアウトドアの里づくり

本山町の概要

本山町は、四国の中央部に位置する人口約3,500人の町です。町の中央部には西から東へと日本3大暴れ川のひとつ「四国三郎」吉野川が貫流しており、上流部に位置する「四国の水がめ」と呼ばれている「早明浦ダム」は、水力発電や洪水調整、生活用水、農業・工業用水を供給するなど、四国の産業基盤の強化と生活環境



▲町を流れる清流「汗見川」

の整備に大きな役割を果たしています。
また、吉野川支流の檜ノ川水系を囲む棚田など、日本の原風景が残る同町ならではの見どころも数多く、例えば、登山やハイキングコースとして人気が高い「白髪山」は、県立自然公園に指定されています。登山道には樹齢150年から200年のヒノキが林立し、山頂付近には、白骨林と呼ばれる自然が創り出した絶景が広がっています。愛媛県との境にある、標高1,404mの「佐々連尾山」

では、登山道に沿って続くブナ林、ツツジの群生が見られます。頂上へは見晴らしの良い笹原で、晴れた日は瀬戸内海が遠望できます。他にも天から絹糸を垂らしたような優美な姿の「赤滝」、道から見上げると水が樽の上を滑るように流れ落ちる「樽の滝」、深い渓谷を刻み、清らかな湧水を集めて流れる「汗見川渓谷」など、町内には雄大な自然を楽しめるポイントが数多くあります。

移住・定住の取組について

人（地域内）が人（地域外）を呼ぶ

そんな本山町にも全国の自治体と同様に過疎と高齢化の波が押し寄せています。それを押し返すように、日本一美味しい米「土佐天空の郷」の生産や農林業の6次産業化等に取り組む「本山町農業公社」「合同会社ばうむ」、地域おこし協力隊の活躍など、町は活気に溢れています。例えば、近年では、本山町の美しい自然や里山風景にあこがれ移住・定住を希望する人々が増えてきています。平成28年度の移住・定住者数を見てみると男性10名、女性12名の計22名、全員40歳代以下と若い移住者が増加している傾向にあります。

大きな要因として、この地域には、嶺北地方（本山町、大豊町、土佐町、大川村）への移住を支援・応援するNPO法

人「れいほく田舎暮らしネットワーク」や、気軽に田舎暮らしを体験できる滞在型市民農園「クラインガルテンもとやま」など、移住・定住をサポートする体制が整っていることが挙げられます。

さらに、最近では、人が人を呼ぶ「移住のケースも増えてきており、先に移住した方が地域との付き合い等移住・定住の土台を作り、続く移住者がスムーズに受け入れられやすくなるよう環境を整えてサポートしています。一例として、集落活動センターのある汗見川地域では、第一期地域おこし協力隊の方が1名定住後に、第二期協力隊2名の方が定住しています。その友人関係で今年の春から新たに2名の方が移住しています。同地域は

▼木材加工事業
(合同会社ばうむ作製)



▼お米日本一コンテスト
最優秀米「土佐天空の郷」



▲クラインガルテンもとやま

自主的に草刈りや枝打ちを行うなど自分の地域を活性化しようという意識も高く、それゆえ自信をもって地域外の人も受け入れることができます。

また、嶺北地域の中心地に位置する同町は、以前から転勤者等による転入人口も多く、その方々と地域づくりに取り組んできました。そのため、地域の外から訪れた人に心安く声を掛けたり温かく受け入れたりする土壌もあるのではないかとのこと。このように、移住までのサポート体制や先に移住した方に相談できる環境、住民の方々との繋がりが確立されている地域のため、全体としてトラブル等が少なく安定した定住率の向上につながっているとのことでした。

一方で、移住・定住される方にとって必要な、住む家（空き家）の確保や整備

が現在の課題とのこと。改修するにも耐震化が必須で、古くなりすぎていたり費用面等様々な課題があり、供給数が不足している状況とのこと。現状では、入居可能物件についてはすぐに入居者が見つかる状況で、町内の入居希望も含め、町営住宅整備のほか民間事業者の協力を得ながら、ニーズにあった住宅の確保を進めています。

「移住・定住」から「永住」へ

町によると、まずはじっくり地域を見てもらって、実際に足を運んでもらい、お試し移住等も利用しながら、永く「定住」に結びつくような目線で「移住」という選択をしてもらいたいとのことでした。そのため、町としても多くの方々に受け入れることよりも、一定数の本山



▲地域おこし協力隊の活動（林業）

ファンを、持続的に受け入れ続けることを重要視しており、「移住・定住」から「永住」に繋がる取組を着実に進めていきたいとのことでした。

また、地元の幸福度が上がると自然と人は集まってくることで、住民の方々と一体となって、住んでいて幸せを実感できる、地域づくり、環境づくりなどを行ったうえで、急がずじっくりとした「定住」に向けた取組を進めていきたいとのことでした。

全町アウトドアの里づくり

スポーツの文化

本山町では、山や河川など豊かな自然資源や文化・歴史の地域資源を活用した自然体験型の観光・交流も積極的に行っています。

今年で31回目を迎える「高知・本山汗



▲汗見川清流マラソン大会

◀ 透明度の高い汗見川



見川清流マラソン大会」は本山の夏の風物詩。毎年7月下旬に開催され、四国内外の約1,300人もものランナーが真夏の汗見川沿いを駆け抜けます。このマラソン大会は炎天下、山間の県道を駆け抜ける過酷なコースですが、汗見川や白髪山などの自然を身近に感じることができ、また真夏という全国でも珍しい時季の開催とあって、レース後には川遊びをして爽快感も楽しめる大会としてランナーの間で人気が高まっています。

8月上旬には、県内で最も古い歴史を持つ「吉野川いかだ祭り」が行われます。吉野川の早明浦ダムから本山河原までをいかだで下るコースで、フリースタイルと元祖いかだ部門があり、毎年趣向を凝らしたユニークないかだが登場し、多くの参加者と見物人で賑わいます。さらには西日本でも数少ない全天候型フラインギング施設「吉野フラインギングセンター」も早明浦ダム直下であり、本山町では長年スポーツ

による地域振興が行われてきました。

カヌーの里

また、豊富な自然資源の一つである河川を活用して「アウトドアの里づくり」を行っています。中でも吉野川は夏場の水量が豊富であり、初級者向けカヌー体験や競技カヌーに適していたことから、平成元年を境にカヌー体験の受け入れに向けた環境整備を始まりました。

その後、近畿圏等から多くの方が来町するようになり、カヌー初心者の体験やカヌーイストの交流の場となった「吉野川カヌー大学」(平成27~8年)などの取組を通じ、本山町は次第に「カヌーの里」として認知されるようになっていきました。



▲カヌーが盛んな本町ではカヌー体験も

◀ 吉野川ではカヌー体験やいかだ祭りなどのアクティビティが行われる



た。今では、競技カヌーについては、国体の四国予選、高知国体(平成14年)、愛媛国体(平成29年)など本山町が競技会場となっています。さらに、初級者向けの親子ラフティング等も行われるなど、川を活用したアウトドア体験が広がっています。

アウトドアビレッジ

本山町ではこのように地域資源を活用してアウトドア体験受け入れなどを進めてきましたが、これまでの取組は一年を通じた継続性がない、イベント的な内容が多いといった要素が強く、また町内には大人数を受け入れる施設がなく宿泊に繋がらないなど、地域の資源を十分に生

かし切れていない状況でした。四国を中心という恵まれた立地や豊かな自然環境を活かし何かできないだろうかと考え、(株)モンベルと嶺北地域、ひいては四国のアウトドア活動の拠点となる施設の整備、運営方法など「アウトドアの里拠点施設整備」の構想のもと、平成27年から同事業の計画をスタートさせました。同町と古くから親交のある(株)モンベルは本山町の山や川などの立地を熟知しており、近隣町村との連携を図った山岳と自転車を活かした体験コースの設置など、地域資源を調査し、さらなる磨き上げを進めています。そのノウハウを活用し、現在、平成31年春の完成を目指し、地域の方、商工会等の交流団体と連携・協議を行いながらアウトドア拠点施設整備の計画を進めているところです。



▲ラフティング等のアウトドア体験も充実



▲アウトドアビレッジ完成予想図

同施設の整備地は、帰全山公園に隣接する旧本山中学校跡地を計画しています。施設には自然体験等の情報発信を行うビジターセンター、団体・個人向けの宿泊施設、飲食・温浴施設、さらには災害時の避難所を兼ねた多目的ホールなどを備え、四国のアウトドア拠点としての機能を発揮する施設を目指しています。本山町ではアウトドアビレッジの事業推進によって、町がもつ「自然」「歴史・文化」「農林業」を観光と結びつけ、山川、里でのアウトドアアクティビティ(野外活動)に適したフィールドの活用、来訪者と地域の交流の場として、アウトドア拠点施設「アウトドアビレッジ」を整備し、交流人口の拡大とそれによる雇

用の創出を目指しています。

今後のまちづくりについて

今後のまちづくりの課題は、まずは、せっかく町に来てもらった方にカヌーの体験や川辺で遊ぶだけで帰ってもらうのではなく、いかに地域の経済活動へ発展させていくかという点です。地域のことをよく知っている住民や観光協会、商工会の方々と共に取組を進めながら、また嶺北地域など周辺町村と連携しながら地域全体の振興を図っていききたいということです。そして2つ目は、人づくり(インストラクター育成等)など人財の課題があるといえます。平成28年度はラフティング、カヌー、トレッキングでの育成に重点的に取り組みました。今後も地域への集客だけでなく、地域の人づくりにも力を入れていきたいとすることで、例えば働き方についても、空いた時間を活用し柔軟に働けるワークライフバランスも進め地域の人財等を活用していきたいとのことでした。

併せて、観光協会、商工会の方々とも具体的に地域をどのように磨いていくかが課題といえます。例えば地域には美しい棚田があり、最近ではフットパス、田んぼアートなどのイベント開催により見学に来る人が増えてはいるものの、行きにく



▲田んぼアートなどのイベントも開催

全国町村会 山中 理沙
(平成29年6月26日付第30004号)

▼地域の方々と大学生

高知県

津野町

つのちょう

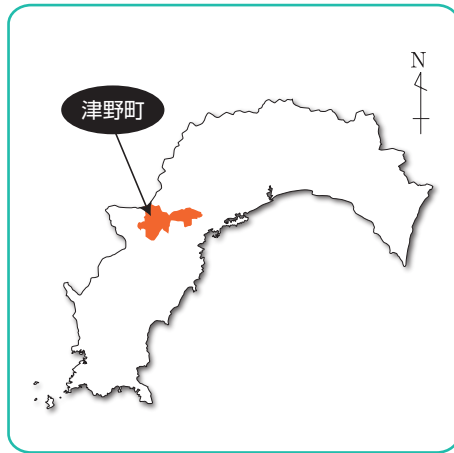
移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働



域学連携事業による集落の活性化と担い手づくり

津野町の概要

津野町は高知県の中西部に位置し、東は須崎市、北は佐川町、越知町、仁淀川町及び愛媛県境、西は梶原町、南は四万十町及び中土佐町に接しており、東西28・1km、南北15・4km、面積は197・85km²となっています。



▶天狗高原



本町の総面積の9割は林野で占められており、不入山を源流点とし日本最後の清流と呼ばれる「四万十川」と、鶴松森を源流点とし特別天然記念物の二ホンカ

ワウソが最後に目撃された「新荘川」が流れ、農用地及び宅地は、この2つの川沿いの緩やかな山裾を利用して点在しています。また、北西部には、日本三大カールストのひとつ「四国カールスト・天狗高原」から「鶴松森」を経る山並みが屏風のように連なっており、山から川まで自然豊かで四季折々の表情が素晴らしい地域です。

歴史的には、縄文時代からの形跡も残っており、室町時代には五山文学の双璧であります義堂周信和尚と絶海中津和尚を、幕末には土佐勤王党四天王の一人、吉村虎太郎など多くの偉人を輩出しています。さらに、歴史ある津野町には津野山古式神楽や花取踊りをはじめ、数々の伝統文化が継承されています。平成21年2月には、四万十川流域の文化的景観として、国の重要な文化的景観の選定を受けるなど、歴史と文化が息づく町です。

まちづくりの基本目標

本町は、豊かな自然環境を活かし平成17年からの10年間、町の将来像を「自然と共生する響動のまち」と定め、旧村の融合を基本にまちづくりに取り組んでき

ました。これらの検証としての全戸アンケート等から、厳しい社会情勢により、基幹産業である農林業は低迷し、若者の流出と少子高齢化による人口減少は続いているものの、先人から引き継いだ豊かな自然環境や地域資源、伝統文化は守り継がれており、地域の誇りであることが分かりました。

少子高齢化などの社会情勢に抗いながら、この豊かな自然と貴重な地域資源、継承されてきた文化の融合を図り、魅力的かつ誇りを持てるまちづくりを進めるためには、地域住民の一人ひとりが情熱をもって活力ある地域づくりに積極的に関わることが求められています。

このことから、今後はより一層、町民と行政との協働、様々な団体と地域との協働によって、それぞれが持つ知恵や経験を持ち寄り、責任と役割を分担して、協働による地域課題の解決に取り組んでいく必要があります。平成36年度に向けた町の将来像を「融合から飛躍へ『風とともに地域きらめく協働のまち』」と定め、住民と行政とのパートナーシップによるまちづくりに取り組んでいます。

高知県立大学との域学連携協定締結

平成21年度に小学校が廃校となった3地区で、地域住民が地域づくりに積極的に関わる協働のまちづくりと、地域の拠点を核とした集落活動の仕組みづくりにとりかかりましたが、地域はハード整備に関心が向き集落活動まで話が進むことはなく、地域との間には手詰まり感が充満していました。



協定締結式

新たな切り口を模索する中、高知県立大学の先生が本町に在住している縁で連携を相談したところ、大学もフィールドワークに適した場を探しているとのこと。話が弾み、平成26年3月、地域づくり、人材育成、産業づくりなどを目的として町と大学との包括連携協定の締結に至りました。

域学連携事業の奥深さ

平成26年度は、四万十川裏源流清掃活動や茶畑ウォーキングなど地域主催行事



お試しカフェの開催

のボランティアスタッフとして、まずは地域に高知県立大学を認知いただく活動から始めましたが、大学は平成27年度から、学生が地域課題について住民と共に学び合うことを目的とした地域学実習を必修化し、学生のフィールド活動を正規のカリキュラムに組み込みました。この取り組みにより、大学の地域教育研究センターが主体的に関わっていただけのようになり、集落づくり事業が加速的に進み始めました。

平成27年7月に白石地区で実施した2



▶ 地域のお宝さがし

泊3日の地域学実習「地域のお宝さがし」では、実習内容はもとより、最後の別れ際に、学生と地域の方々が涙を流し再会を誓う姿を目の当たりにし、想定外の域学連携事業の奥深さを知ることができました。お互いの献身的な姿に学生は両親に思いをはせ、地域の方々はわが子の姿と重ね、その思いが次のステップへとつながりました。

集落活動拠点施設の運営の一つのキーポイントが「運営資金をどう稼ぐか」ですが、拠点施設に小さなエンジンをとの思いから、白石地区では域学連携事業で



▶ ピザ窯作り (白石地区)

ピザ窯作りに着手しました。屋根は周辺の間伐材で地域の方々が協働で作業で、窯は学生と地域の方々が協働で作業し、学生は空き時間に間伐材の薪割りもを行い、立派なピザ窯が完成しました。現在は、このピザ窯や周辺の自然環境を活用した里山体験として商品化できないかと、地域と学生が意欲的に取り組みを進めています。

さらなる関係深化へ

平成28年3月には大学が「今後さらに、継続的に地域に入っていくような関係を築きたい」と、「津野町と高知県立大学の連携による地方創生を目指して一緒に話し合おう津野町の未来」をテーマに、今後学生が入る予定の地区も含め住民と学生が集い、ワークショップを行い、地域の課題と学生のやりたいことのマッチングを図りました。

福祉の専門職を志す学生は、「傾聴ボランティアが大事だと思ってきたが、移動スーパ―は買いたい物ではなく、買えるものしか買えない」という住民の生の声を聞き、「これからは地域がしたいことを知った上で、自分のしたいことをこちから発信したい」そんな気持ちを強

◀ 高知県立大ワークショップ



くしたと語ってくれました。

このように、学生たちは、地区を問わず異口同音に「企画段階から参加したい」と熱のこもった言葉を口にしていますが、大学側は「盛り上がりつつもここで終わる可能性もある」と冷静な見方も示しつつ、地域に対して「企画段階から学生が入る意味は継続性。繰り返し学生が入り、地域とともに育っていきたい」と地域と呼びかけて来ています。地域の課題を協働でいかに解決策へと導けるのか。今後の活動の広がりに期待が集

津野町の集落づくりには、森の巣箱がある

津野町の集落拠点づくりに対する基本方針は、公設民営で、運営は地域の独立採算性を基本としています。その理由は平成19年に全国過疎地域自立活性化の優良事例として総務大臣表彰を受けた廃校再生のパイオニア「森の巣箱」が町内にあり、開設以来町からの運営補助は受けずに独立採算を続けているところにある



▶ 森の巣箱

まっています。

ます。(詳細は町村週報2651号参照)

しかしながら、森の巣箱は単一の自治集落での運営に対し、3地区は8〜9集落で構成される集合体であり、「結い」などの伝承される相互扶助制度の範囲を越えるため、合意形成に時間がかかるという課題があります。特に地域が、新たな取り組みとして一歩を踏みだそうとするとき、拠点施設や集落活動のための運営資金の初期投資をどう集めるかについて、負担を地域住民に求めるのか、地域の魅力を高めクラウドファンディングなどで地域外に求めるのか。そして、いつ地域に決断を求めるのか。津野町も目指すべき地域の将来像を明確に示し、事業の継続に向けた力強い後方支援策を提示することが求められています。

次世代の担い手づくりにも着手

集落活性化の推進軸になぜ「域学連携」を選択したのかについては、民力を高める地域の担い手が不足している現状があり、その課題解決のため平成28年度からは高知県立大学に講師派遣をいただき、座学とフィールドワークを組み合わ

せた地域コーディネーター養成講座の開講を予定しています。地域の若手住民と学生が一堂に会して受講するもので、近い将来、「町内の若手と大学の卒業生がともに力を合わせ、津野町の集落づくりに取り組み、地域の高齢者が笑顔で参加している」そんな未来に思いをはせています。

終わりに

津野町を含む高知県の高幡地域5市町で旅の誘客キャンペーン「2016奥四万十博」を平成28年12月25日まで開催しました。日本最後の清流四万十川、ニホンカワソンの生息が最後に確認された新莊川。四国カルストの山麓にその源を発し、流域に暮らす人々の生活に寄り添いながらゆったりと流れ、やがて太平洋に注いで豊穡の海を育んでいます。

山川海が織りなす日本の原風景が今も鮮やかに残る、奥四万十地域。都会の人々がこの地を訪ね、その自然や旬の味覚、素朴な人情に触れるとき、いつの間にか素の自分を取り戻し、リフレッシュされていることに気付くに違いありません。

そんな「すっぴんデトックスの旅」を私たちは提供します。ぜひ「世界にひとつのまち」津野町にお越しください。

津野町長 池田 三男

(平成28年12月5日付第29002号)



▶ 奥四万十博オープニング

▼秋のひまわり園

佐賀県

みやき町

みやきちょう

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働



公民連携したみやき町定住総合対策事業の取り組み

みやき町の概要

本町は、北部九州の佐賀県の東部・三養基郡に属し、佐賀市の東約20km、福岡市の南約30kmの場所に位置する人口約25,500人の町です。
面積は、東西約8.3km、南北約15.2kmで、北部の脊振山地から日本三大暴れ川のひとつ筑後川へと広がる51.92



km²（平成26年面積）です。
平成17年（2005年）3月に中原町、北茂安町及び三根町が合併し、みやき町となりました。町名の「みやき」はひらがな表記で、「三養基郡」に由来しており、ひらがなの町村名は九州では本町を含め4町しか存在していません。

北部は脊振山地の稜線をもって福岡県筑紫郡那珂川町と接し、南部は筑後川に面し、主に筑後川を挟んで福岡県久留米市と接しています。また、中南部は九州最大の穀倉地帯である佐賀平野の一角をなしています。

九州の大動脈である九州自動車道と長崎自動車道のそれぞれのインター（5か所）にも近く、九州新幹線の新鳥栖駅、久留米駅へは、十数分の距離であるとともに、近隣にはJRの在来線である鹿児島本線、長崎本線の最寄り駅も多数あります。また、福岡国際空港及び九州佐賀国際空港へも1時

定住総合対策事業 取り組みの動機

圏内であり、町の南部は、私鉄の西鉄天神大牟田線の電車が走るなど、町全体が交通のアクセスに非常に恵まれています。

みやき町は、合併当時の2005年には人口27、157人でしたが、国立社会保障・人口問題研究所が公表した本町の推計人口では、2040年には20、000人を下回るといふ衝撃的な発表がなされました。



町の遊休地を活用した分譲住宅

町では、人口減少は町民生活の活力の低下を招くだけでなく、地域経済や財政にも大きな影響を及ぼし、地域の存立基盤にも関わる深刻な問題であると認識し、平成24年から「定住総合対策事業」に取り組み、平成25年2月には、「みやき町定住総合対策基本計画」を策定いたしました。

平成24年9月の「子育て支援のまち宣言」に続き、平成27年9月には「健康長寿のまち宣言」を行い、「みやき町に笑顔があふれる長寿のまち」を目指していく決意を新たにしたところです。

また、「みやき町定住総合対策事業」については、「住宅支援」「子育て支援」「健康づくり支援」「女性活動・町民協働支援」「教育支援」「防災対策」「安全安心まちづくり支援」の7つを重点事項と位置づけました。

民間と連携した住宅支援事業

住宅支援では、「地域優良賃貸住宅の建設3か年で107戸建設（PFI方式）」、市街地の空き地を活用した「二戸建て地域優良賃貸住宅（10戸予定・PFI方式）」、平成28年度より

新たに整備したPFI住宅



10ヶ年計画で「市町村設置型浄化槽整備事業（予定基数1、500基・PFI方式）」を実施するとともに、町営住宅の「建替え計画（60戸）」、町遊休地の分譲も民間と連携し、3か年で70区画を分譲したところです。

また、「住宅用地取得造成事業特別会計」を設置し、「町の直営による分譲」を推し進め（22戸を分譲）、さらに、県内初の「優良田園住宅建設（13戸予定）」の支援をすることとしています。国の補助金を活用した「空き家除去工事」や「空き家再生推進事業」、「定住促進奨励金」、町単独事業ではあ

子育て支援・健康づくり 支援事業

りますが、上水道配水管布設補助金や飲用井戸整備補助金の制度を設けることにしております。

子育て支援では、町の中心地に子育て支援の拠点として児童館を建設しました。さらに、町の公共施設3か所を提供し、保育園・幼稚園に通わない子ども等を民間団体等に委託して、子育て支援を行っています。さらには、全国的に珍しい「妊産婦の利用者支援事業」や「産後ケア事業」をNPO法人に委託して、「産前産後サポートセッション」を整備したところです。

医療費の助成につきましては、高校



子育て支援事業

◀民間団体等と連携した子育て支援



生まで医療費の助成を行っており、さらに、学校給食費につきましては、小・中学校に同時在学する児童・生徒のうち、第3子以降は、学校給食費の全額を補助していましたが、28年度より、第1子、第2子については、半額補助することとしました（平成30年度からは、第1子・第2子についても全額補助）。また、「出生祝金」として、第1子から祝い金を支給し、第5子以降は、50万円を支給しています。「子ども子育て関連三法」による支援制度に移行する私立幼稚園に対する「施設

◀産前産後サポートステーション



型給付」や「地域型保育給付」の支援を行い、官民挙げての子育て支援を目指していきます。合併後、町立保育園が4園ありましたが、うち4園を統合し、新たに新園舎を建設すると共に民間移譲することにより、町民のニーズに応え、サービスの向上に努めた結果、入園者も予想以上に増えて大変ご好評をいただいています。

健康づくり支援では、「サロン事業」や「健康づくり支援事業」、「ロコモ予防教室（運動器）」等の各地区教室を行い、補助金事業としては、「陽電子放射断層撮影検査（PET）事業」、「脳ドック事業」、「みやき町歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、歯科医師会と連携しながら住民の「歯とお口の健康づくり」に努め、平成30年度

からは「歯周疾患健診」及び「妊婦歯科健診」を行っております。

女性活動支援・町民協働支援・教育支援事業

女性活動支援・町民協働支援は、各地区に「いきいき女性クラブ地区推進員」を設置し、女性同士の交流の場を多く持っていたただけるように推進を行っています。町民協働による子育て支援を行う各団体等に支援を行い、また、伝統文化・芸能の保存及び活性化

のための支援も行っています。

教育支援では、教育環境の充実として、育英資金貸付基金の創設をはじめ、生徒の学力向上、生徒指導、不登校対策の充実を図るため、「特別支援学級の支援員」、「教諭補助員」、相談事業として「スクールカウンセラー事業」、さらにICT授業を行うにあたり「サポート支援員」の配置を行っています。また、NPO法人に委託して「いじめ体罰の人権教育」を行うと共に、世界のアスリートによる「夢先生教室」を実施するなど、官民と連携し



▶町内小中学校に電子黒板を導入



▶世界のアスリートによる「夢先生教室」

◀タブレット端末で学習する児童生徒達



子育て施策を展開しています。ハード面では、町内小中学校すべての教室に電子黒板を導入し、児童生徒用タブレット端末・学習システムを導入し、ICT教育の実施や、普通教室の全室と特別教室に冷暖房施設を整備する等教育環境に努めています。

安全安心まちづくり支援事業

安全安心まちづくり支援では、安全安心まちづくり町民会議による「防犯パトロール活動」及び「生徒児童の通学時の子ども安全パトロール」を行

い、犯罪抑止・DV対策などを行うこととしています。また、ボランティア活動として、登下校時の青少年サポート隊(約2,700名)による見守りを行い、安全・安心のまちづくりを目指しているところです。平成28年6月には「みやき町犯罪被害者等支援条例」を制定いたしました。

防災対策は、みやき町の防災の拠点ととらえて、防災センター・行政棟の建設を27年度・28年度で実施しております。町民を災害から守り、安全・安心なまちを目指しています。

成果と今後の課題

みやき町は、平成24年度に策定した「定住総合対策基本計画」に基づき、「住宅支援事業」「子育て支援事業」など様々な取り組みを、民間と連携しながら着実に進めています。おかげさまでその翌年度から2年連続で「転入超過」を果たしており、人口減少に一定の効果が数値として表れてきています。また、年齢別でも0歳から9歳までの人口が増加しており、町の「子育て支援施策」の効果が出てきていると考えています。

本町では、平成27年11月に長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向け計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため「みやき町人口ビジョン」を策定し、人口動向や産業実態等を踏まえ、平成27～31年度(5カ年)の政策目標・施策をまとめた「みやき町総合戦略」を策定したところです。

今後は、平成28年度に策定した「第2次みやき町総合計画」に基づき、子どもから高齢者まですべての人の「心と体が健幸で元気に暮らせるまち」を



▶産前産後サポートステーション(外観)

構築するため、統合医療を中心とした

地域予防医療の拠点整備を推進することを目的としたメディアルコミュニティセンター構想、並行してこの施設を核とした移住者の雇用確保を目的とした農業の6次産業化支援事業や健康施策を複合的に展開し、みやき町版CRC「生涯活躍のまち」を形成することで、本町の資源を最大限に活用しながら、定住人口や交流人口を増加させる取組みを加速していきたいと思っています。

今後の課題としては、これまで培ってきた公民連携のノウハウをあらゆる分野でいかに活用・発展させることが出来るかが、前述各プロジェクトの成功の鍵を握っていると考えているところです。

みやき町長 末安伸之
(平成28年10月3日付第2975号)